

来年度予算案審議で質問・提案

ウクライナの支援継続を

横浜市会議員

仁田まさとし

多文化共生と人材受け入れ

中心に、避難によって将来の夢や活躍をあきらめ、ウクライナ現地と横浜へ避難民の支援を充実するなサポートも必要だと訴え求めました。

2023年度の市予算案を審議する市会定例会が1月30日に始まりまし

た。私は2月20日、国際局の審査で質問や提案を行いました。

ロシアによるウクライナ侵略から1年が経過する中、ウクライナ支援について質問しました。市会では昨年3月に公明党市議団が主導し、

シアによる侵略を非難するとともに、国際紛争における武力行使の根絶を求め、この決議では、避難民の受け入れ体制づくり

に率先して取り組むことを表明しました。市はそれを受け、民間と連携し、市営住宅や家具などを提供する「オー

ル横浜支援パッケージ」を開始。4月下旬には避難民の拠点施設「ドゥルーズイ」を開設しました。私も施設を利用する

心身のサポートも

避難は長期化しており、避難民の方の中には心身の不調を訴える方が増えています。希望者がカウンセリングを受けられる体制の充実が求められます。また、若い人を



仁田まさとし プロフィール

- 健康福祉・医療委員会
- デジタル化推進特別委員会

◇施政方針は「動く、創る、変える。」
ホームページ <http://www.nitta-m.jp/>

情報発信中

多文化共生の推進と外国人材の受け入れについて。現在、市内には外国籍住民が約10万人、南区にも約1万1千人が暮らしています。外国籍の方は生活の中で医療や子育て・教育、在留資格など、多岐にわたる困りごとを抱えています。言葉による意思疎通の難しさや孤独感で精神面の不調を訴える人もいます。市には電話通訳などを使って医療機関を受診できる仕組みがありますが、引き続き、国籍や言語にかかわらず、必要な医療に

え続けていきます。